

オピニオン

子育て家庭への経済支援

比較社会保障研究者

田中 耕太郎
たなか こうたろう

日本の児童手当制度は、義務教育終了前の第3子以降を対象に、月額3千円を支給する制度として1971年に創設された。諸外国に比べて制度が貧弱な点を指摘され、当時の内田常雄厚生相は「小さく産んで大きく育てる」と答弁したが、大きく育つことはなかった。

その後、民主党政権下の子ども手当の創設によって拡充されたものの、「控除から手当へ」のスローガンの下、丁寧な議論も経ずに、16歳未満の子の扶養控除が廃止された。

しかし、子ども手当自体も財源問題に行き詰まり、政権交代に伴って廃止され、児童手当が復活した。

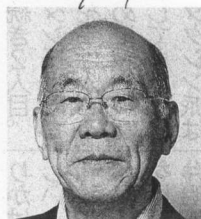
2024年からは児童手当の所得制限が廃止され、高校生終了時まで支給期間も延長された。これに伴い、政府はさらに児童扶養控除を縮小しようとしたが、国民の反発や与党内の慎重論を受け、2年連続で見送りとなった。またこの間、いわゆる「1003万円の壁」を巡る議論を通じ、所得課税の最低限度額に大きな注目が集まっている。

そこで本稿では、子育て家庭に対する経済支援の在り方を巡り、数十年に及ぶ政策論争と大胆な改革を重ねてきたドイツの事例を紹介し、今後の日本での議論の参考に供したい。

戦後のドイツでは、保守のキリスト教民主・社会同盟（CDU・

手当と扶養控除の一元化を

2025/8/30



1950年山口市生まれ。京都大学法学部卒。厚生省（現厚生労働省）障害福祉課長、内閣外政審議室内閣審議官などを経て、95年山口女子大（現山口県立大）社会福祉学部教授。著書に「社会保障の現代的課題」、共著に「はじめての社会保障」（有斐閣アルマ）など。

CSU）の政権下で、若干の紆余曲折を経て、最終的に64年の連邦児童手当法により、第2子以降に対して連邦一般財源により児童手当を支給する制度が創設された。

これに対し、69年に政権についた社会民主党（SPD）は、保守の家族観に対抗し、多様な生活共同体や女性の就労自立を目指し、また所得再分配政策を重視した。

子育て支援については、育児に関する低所得家庭に対しても等しく給付が行き渡るよう、75年に児童扶養控除を全廃し、これによる大規模な増税財源を用いて児童手当を抜本的に拡充した。そのため支給対象児童数、支給総額のいずれにおいても、一気に3倍前後の規模に急拡大した。

その後82年に政権復帰したCDU・CSUは、再び手当と控除の2元制を復活させ、児童手当に所得制限を設けた上で、少額の扶養控除を設けた。

これに対し、受給額が減少した家族から憲法訴訟が相次いで提起され、90年の連邦憲法裁判所決定をはじめとする一連の決定で、82年から85年までの規定が違憲と判示された。

決定では、国家は納税義務者に対して、人に値する最低限度の所得を非課税としなければならないと判示。また、家族に対しては、家族を構成する全員の最低生活費を非課税とすることを求めた。

さらにその算定に当たっては、人としての最低生活を保障するための社会扶助（日本の生活保護に当たる）の給付水準が基準となることも明らかにした。

かりと定着している。

24年現在、子1人当たり毎月2507円（約4万円）の児童手当が所得制限なく全ての18歳未満の子に支給される。さらに一定所得以上で所得税の扶養控除の額の方がこれよりも有利な世帯に対しては、年末に自動的に税務署が調整し、その差額を支給する。支給総額は総額572億7千円（約9兆円）に上る。

日本のことも未来戦略は、少子化対策に税財源の裏打ちを行わず、給付を伴わない拠出金負担を医療保険料に上乗せするなど、制度構築が破綻している。

社会保険料の負担増に対する国民の厳しい視線と相次ぐ選挙の結果を踏まえると、財源の在り方を中心に、児童手当と税の扶養控除の一元化、基礎控除の適正な水準や生活保護との関連も含めて、客観的なデータに基づいて議論を尽くし、再構築を図るべきであろう。

